

2024 年 8 月 19 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 6 月機械受注

4-6 月期の民需（船電除く）は見通しを上回るも 2 四半期ぶりの減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024 年 6 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.1%と 3 カ月ぶりに増加した。ただし、3 カ月後方移動平均で見ると同▲1.4%と 2 カ月連続の減少となった。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は、2 カ月ぶりに減少した。電気機械で前月からの反動減が表れ、全体の下押し要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月ぶりに増加した。卸売業・小売業や通信業などが増加したが、増加業種は 11 業種中 3 業種にとどまった。
- 4-6 月期の民需（船電除く）は前期比▲0.1%と、3 月時点の企業の見通し（同▲1.6%）を上回ったものの、2 四半期ぶりに減少した。製造業からの受注額（同+2.8%）は見通し（同▲2.0%）に反して増加したが、非製造業（船電除く）（同▲3.7%）は見通し（同▲4.0%）をやや下回った。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな上昇基調をたどるとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資や、省力化投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年			2024年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1
コンセンサス									0.9
DIR予想									▲0.4
製造業	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3
非製造業（船電を除く）	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4
外需	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	9.1	2.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

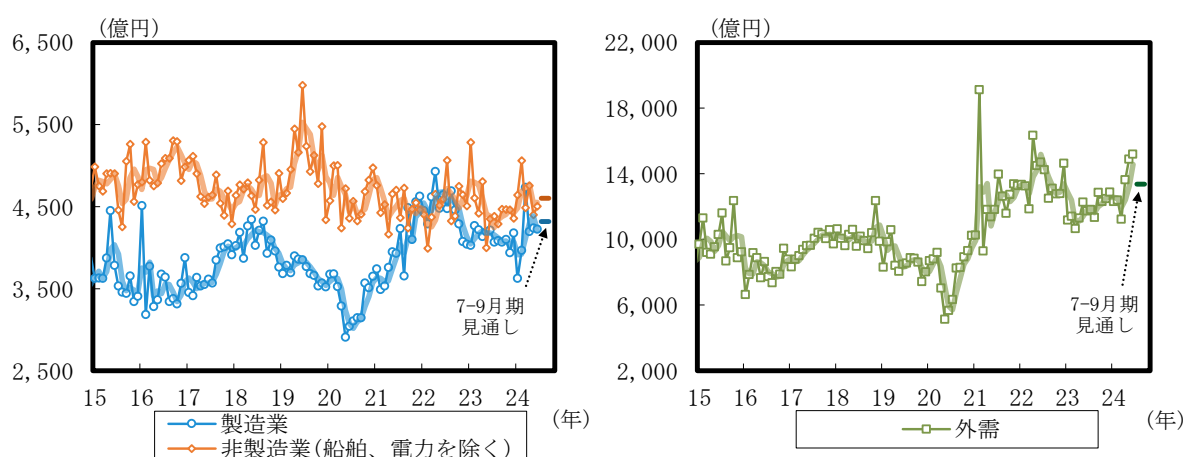
【総括】民需（船電除く）は3カ月ぶりに増加したが、均してみれば減少基調

2024年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.1%とコンセンサス（同+0.9%）を上回り、3カ月ぶりに増加した。ただし、3カ月後方移動平均で見ると同▲1.4%と2カ月連続の減少となった。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、2カ月ぶりに減少した。電気機械で前月からの反動減が表れ、全体の下押し要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。卸売業・小売業や通信業などが増加したが、増加業種は11業種中3業種にとどまった。

2024年4-6月期の民需（船電除く）は前期比▲0.1%と、3月時点の企業の見通し（同▲1.6%）を上回ったものの、2四半期ぶりに減少した。製造業からの受注額（同+2.8%）は見通し（同▲2.0%）に反して増加したが、非製造業（船電除く）（同▲3.7%）は見通し（同▲4.0%）をやや下回った。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

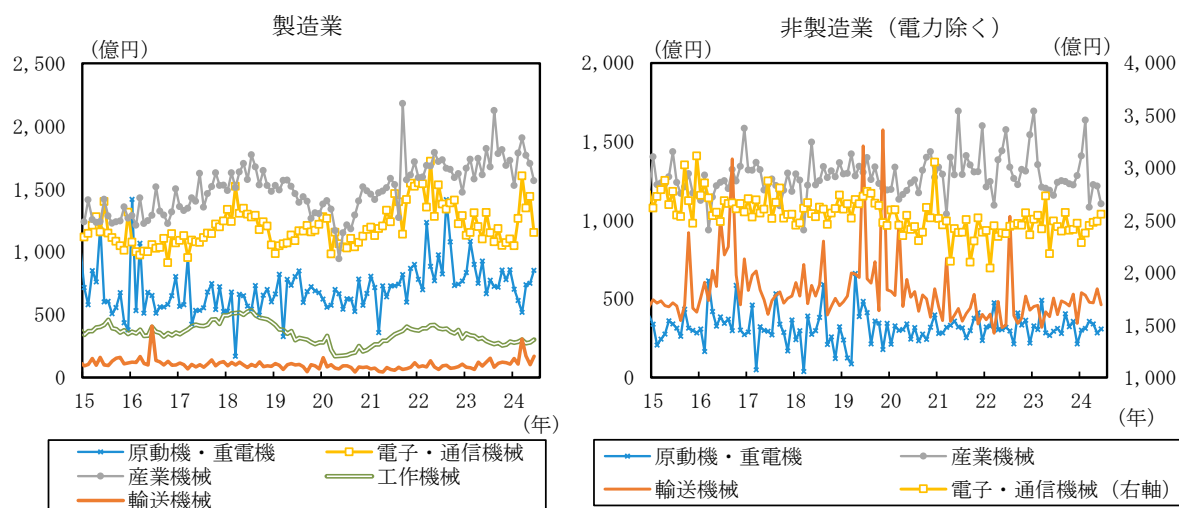
【製造業】反動減が表れた電気機械が下押し

6月の製造業からの受注額は前月比▲0.3%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械と産業機械が減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中8業種が減少した。電気機械（同▲44.7%）が2カ月ぶりに減少し、全体を下押しした。前月の大幅増からの反動減が表れたとみられる。また非鉄金属（同▲59.9%）からの受注額は2カ月連続で減少した。このところ増加基調にあったが、6月は2022年6月以来の低水準となった。他方で、大型案件が1件あった造船業（同+194.1%）が大幅に増加し全体の下支え要因となった。

【非製造業】11業種中3業種の増加にとどまる

6月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+2.4%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機、工作機械が増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、増加したのは11業種中3業種にとどまった。卸売業・小売業（同+14.9%）は3カ月ぶりに、通信業（同+8.2%）は4カ月ぶりに増加した。ただし、通信業は均してみれば減少基調にあり、5G（第5世代移動通信システム）関連などの設備投資が一巡したとみられる。他方で、運輸業・通信業（同▲19.2%）は3カ月ぶりに、金融業・保険業（同▲19.9%）は2カ月連続で減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年6月は前月比+17.4%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

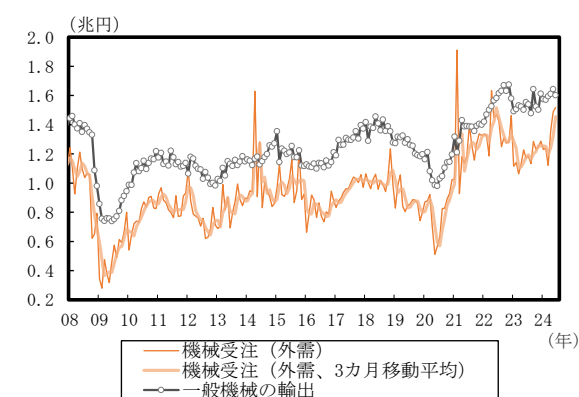
【外需】大型案件もあり 3 カ月連続で増加

外需は前月比+2.0%と、3 カ月連続で増加した（**図表 4**）。機種別に見ると、船舶や航空機、鉄道車両の大型受注が計 7 件あった輸送機械が大幅に増加したほか、産業機械や工作機械が増加した（**図表 5**）。他方で、原動機・重電機と電子・通信機械は減少した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、6 月の外需は前月比+6.1%と 3 カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。中国（同+15.0%）からの受注額は 5 カ月連続で増加し、全体を押し上げた。中国政府は、工業分野全体における大規模設備更新を推進しており¹、工作機械受注は当面堅調に推移すると見込まれる。欧州（EU+英国、同+4.0%）からの受注額は 3 カ月連続で増加したが、回復の勢いは鈍い。米国（同▲4.9%）からの受注額は 2 カ月ぶりに減少した。前月の大幅増（同+20.6%）からの反動が表れたとみられる。

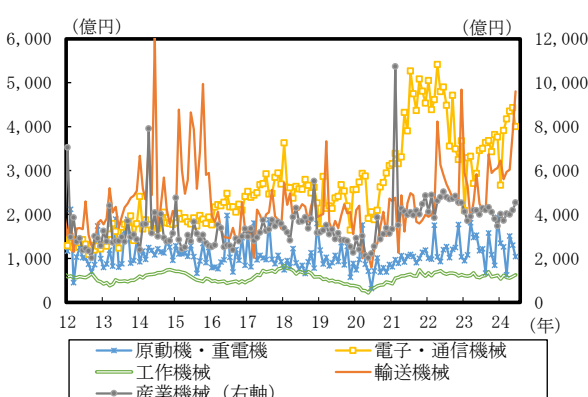
工作機械受注は 7 月分（速報）がすでに公表されており、内需は前月比▲5.9%と 2 カ月連続で減少し、外需は同▲0.3%と 4 カ月ぶりに減少した。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



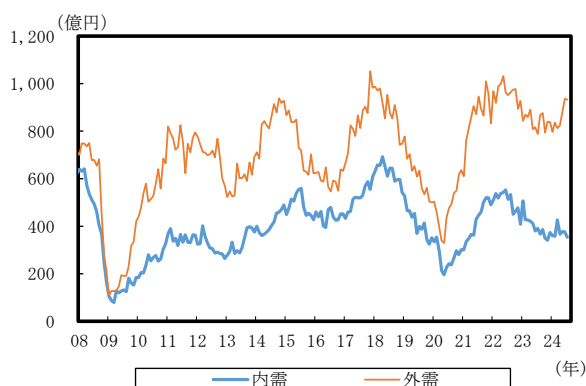
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需

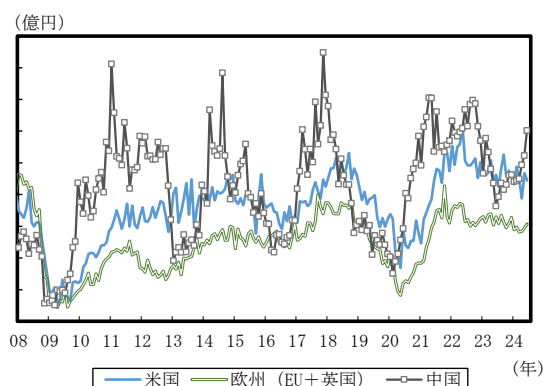


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



¹ 2024 年 4 月には中国 7 省庁が「工業分野の設備更新実施推進計画」を発表した。詳細は齋藤尚登「[中国：前例のない住宅市場テコ入れ策は不発か](#)」（大和総研レポート、2024 年 6 月 21 日）を参照。

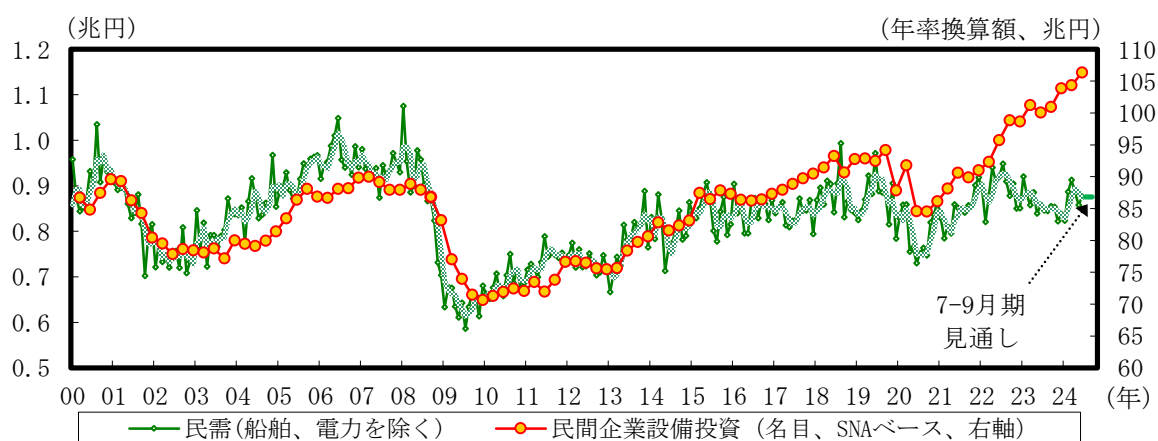
【先行き】民需（船電除く）は緩やかに上昇

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな上昇基調をたどるとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資や、省力化投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2024年6月）」では、2024年度の大企業（資本金10億円以上）全産業（電力除く）の設備投資計画は前年度比+19.7%の大幅増の見通しとなった²。当年度の設備投資計画調査は高めの計画が示される傾向があることを割り引いてみても、高い伸びとなることが期待される。23年度の実績は同+8.7%と、人手不足による工期の遅れなどを背景に当初の計画（同+19.8%）を大きく下回った。ただし、8割近くの企業が、23年度に先送りした設備投資について計画を維持すると回答しており、24年度に投資が実行されることが期待される。業種別に当年度の計画を見ると、製造業（同+24.7%）では半導体やEV関連を中心に増加する見通しだ。非製造業（電力除く）（同+16.7%）では、インバウンド需要に対応した空港機能の拡張や、不動産の大型投資などがけん引するとみられている。

内閣府が公表した、機械受注統計における2024年7-9月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+0.2%と、小幅に増加する見込みだ。内訳を見ると、製造業は同+2.4%、非製造業（船電除く）は同+1.1%といずれも増加するとみられている。外需は同▲8.2%となる見込みだ。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



（注）太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

² 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2024年6月）](#)」（2024年8月6日）

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI

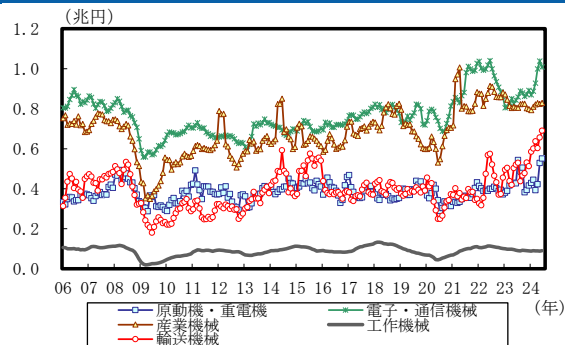
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

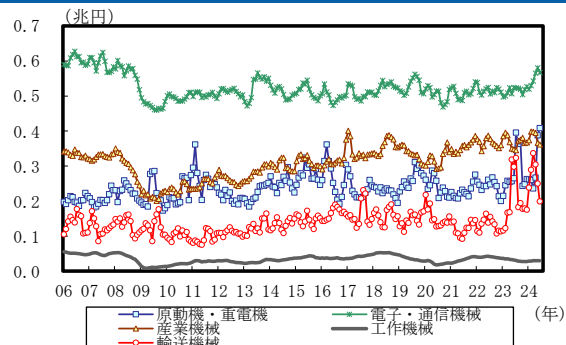


機種別の動向

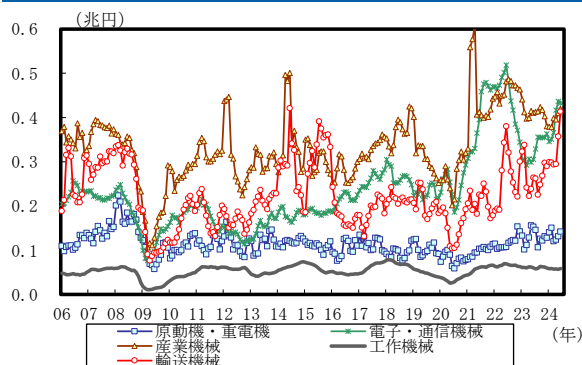
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

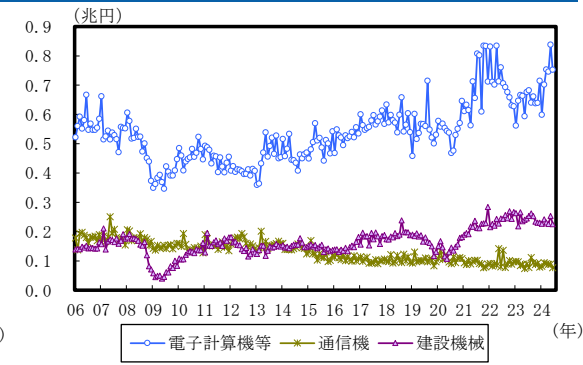
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

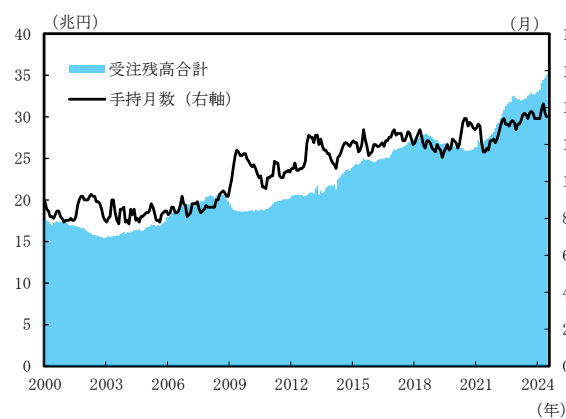
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

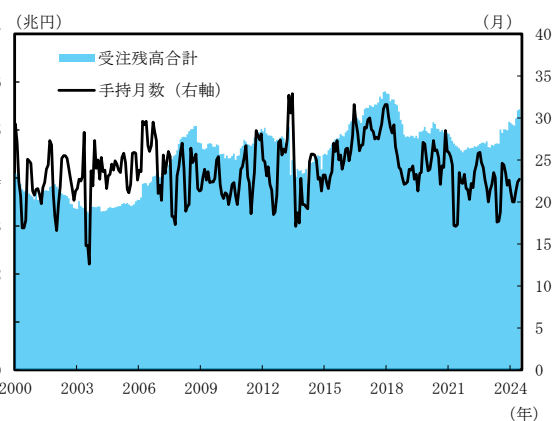


主要機種の受注残高と手持月数

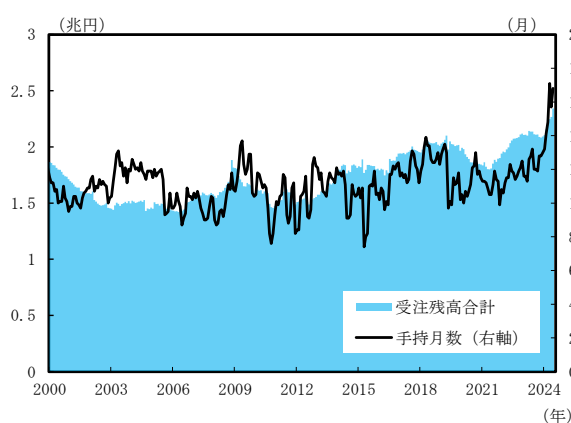
合計（船舶を除く）



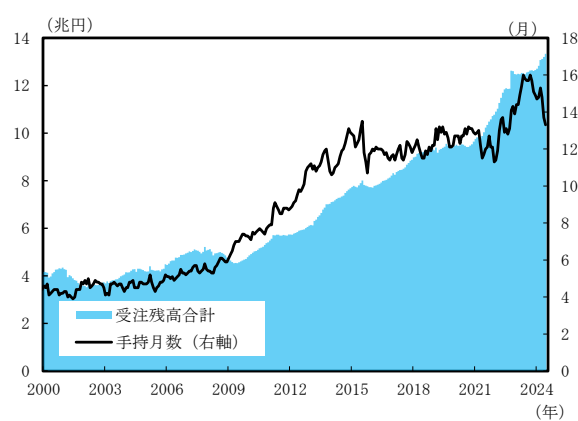
原動機



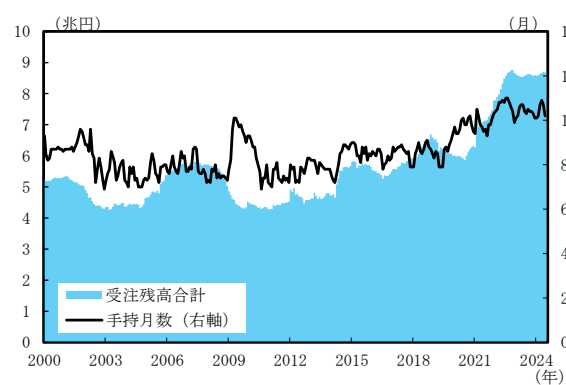
重電機



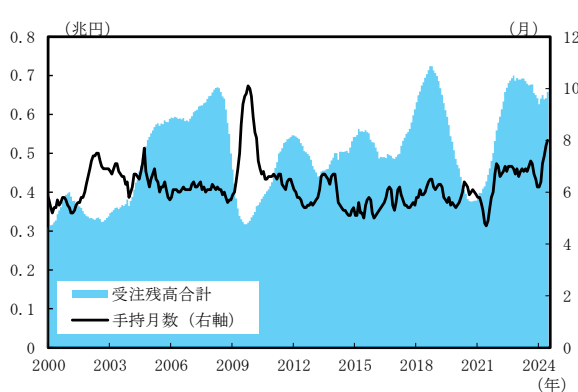
電子・通信機械



産業機械

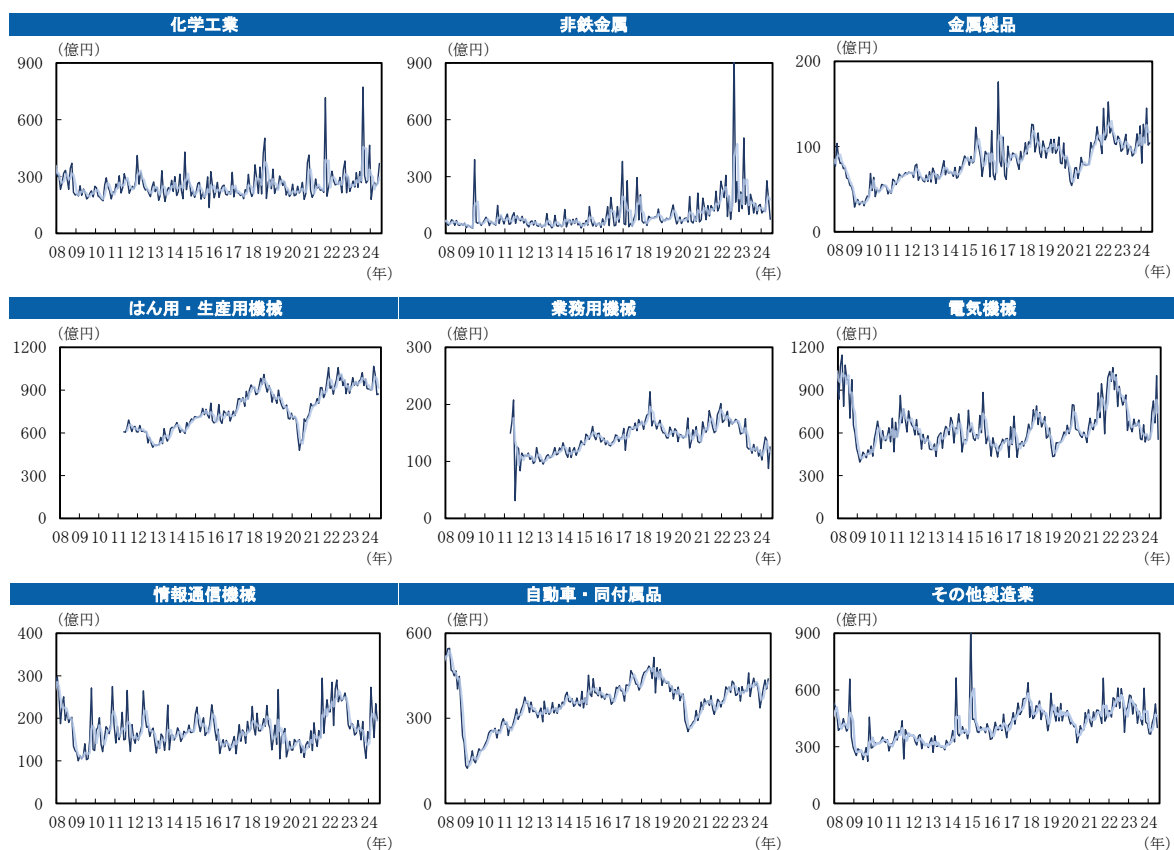


工作機械

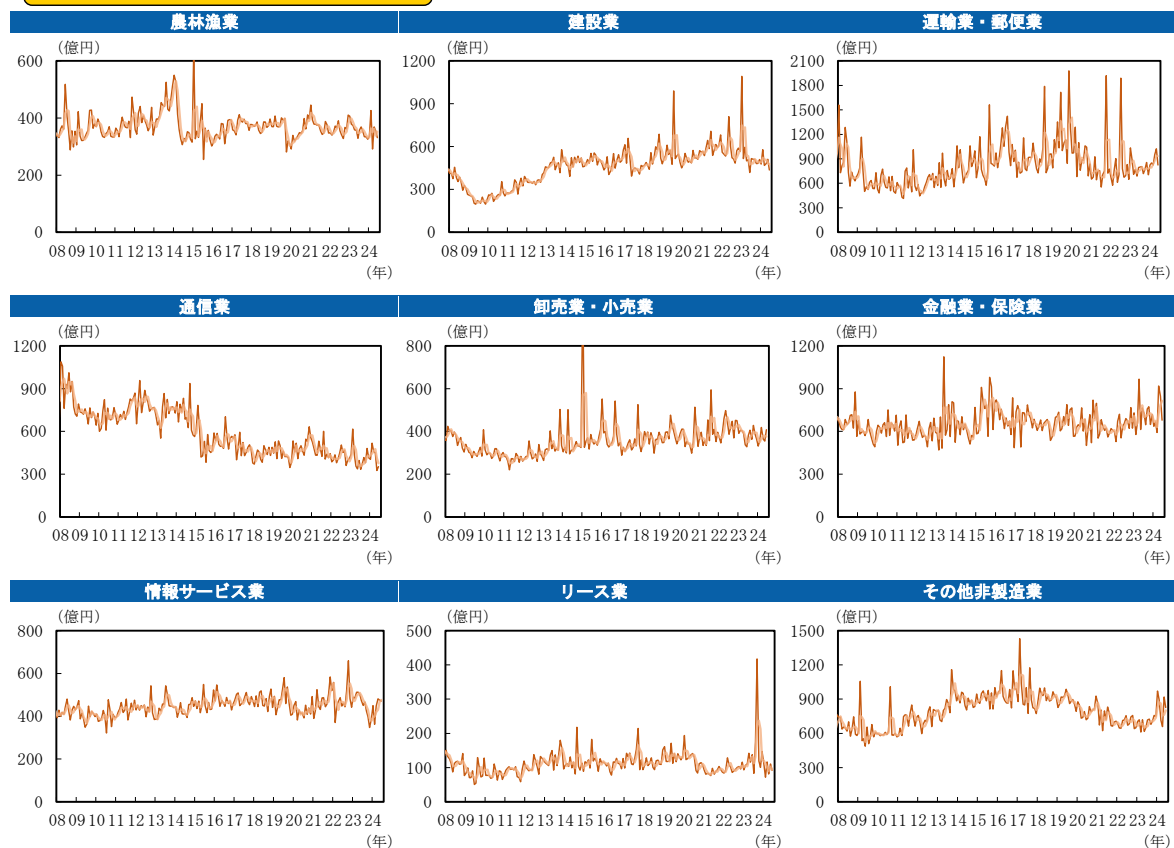


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成